

会 議 録

会議名 (付属機関等名)		川西市公共施設等あり方検討委員会(第1回)	
事務局(担当課)		公共施設マネジメント室	
開催日時		平成27年7月28日(火) 午前10時00分から	
開催場所		川西市役所4階 庁議室	
出席者	委員	小西委員、水野委員、森委員、安枝委員、米田委員	
	その他		
	事務局	米田理事(公共施設マネジメント室所掌事務の総合調整)、井上公共施設マネジメント室長、阪上公共施設マネジメント室主幹、原公共施設マネジメント室主査、宮下公共施設マネジメント室主任	
傍聴の可否		可	傍聴者数 3人
傍聴不可・一部不可の場合は、その理由			
会議次第		(別添会議次第のとおり)	
会議結果		(別添審議経過のとおり)	

川西市公共施設等あり方検討委員会委員名簿

平成 27 年 7 月 28 日現在

(敬称略、50 音順)

	委員氏名	役職等	選出基準	備考
1	後藤 正順	川西市コミュニティ協議会連合会理事 緑台・陽明コミュニティ協議会長	市民	欠席
2	小西 砂千夫	関西学院大学人間福祉学部教授	学識経験者	
3	水野 優子	武庫川女子大学生活環境学部講師	学識経験者	
4	森 裕之	立命館大学政策科学部教授	学識経験者	
5	安枝 英俊	兵庫県立大学環境人間学部准教授	学識経験者	
6	米田 大造	株式会社池田泉州銀行リレーション推進部 地域創生室主任調査役	事業者	

川西市公共施設等あり方検討委員会（第1回）会議次第

日時：平成27年7月28日（火）

午前10時00分～

場所：川西市役所4階 庁議室

1 開会

2 委嘱状交付

3 市長あいさつ

4 委員自己紹介及び職員紹介

5 議事

(1) 川西市公共施設等あり方検討委員会の運営について・・・・・・・・・・ 【資料1】

(2) 委員長及び副委員長の選任について

(3) 川西市における今後の公共施設等のあり方について（諮問）

(4) 川西市公共施設等あり方検討委員会会議公開運用要綱等について・・・ 【資料2】

(5) 公共施設等総合管理計画策定に係る概要について・・・・・・・・・・ 【資料3】

(6) 市民意識調査票（案）について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 【資料4】

(7) その他

6 閉会

（配布資料）

【資料1】川西市公共施設等あり方検討委員会規則

【資料2-1】川西市公共施設等あり方検討委員会会議公開運用要綱

【資料2-2】川西市公共施設等あり方検討委員会の会議公開に係る傍聴要領

【資料3-1】公共施設等総合管理計画の策定について

【資料3-2】川西市公共施設等総合管理計画策定スケジュール（案）

【資料3-3】川西市公共施設等あり方検討委員会スケジュール（案）

【資料4-1】市民意識調査票同封資料（案）

【資料4-2】市民意識調査票（案）

【その他資料】会議次第 / 委員名簿 / 諮問書写し

審 議 経 過

事務局	<p>1 開会</p> <p>「川西市参画と協働のまちづくり推進条例」第10条の規定により、本委員会は公開となる旨を宣言し、開会。</p>
副市長	<p>2 委嘱状交付</p> <p>(市長公務のため、本荘副市長から委嘱状交付)</p> <p>3 副市長あいさつ</p> <p>皆様、改めましておはようございます。副市長の本荘でございます。本来でございましたら、市長の大塩がこの場に出席してご挨拶をさせていただくべきところではございますが、あいにく公務が入っておりますので私が代わりにご挨拶申し上げます。皆様方におかれましては、非常にご多忙の先生方ばかりでございますが、「川西市公共施設等あり方検討委員会」委員にご就任をお願いいたしましたところ、ご快諾を賜りまして誠にありがとうございます。本日はまた、第1回目の会議ということでございまして、非常にお忙しい中スケジュールを調整いただきまして、重ねお礼申し上げます。今後ともよろしくお願いいたします。</p> <p>既に先生方はご承知のとおりかと思いますが、我が国全体が人口減少に入っております。2008年の1億2,800万人をピークに、現況では1億2,700万人程度に減少しております。この7年間で100万人減少しておりますので、例え方が悪いかもしれませんが、お隣の池田市ぐらいの人口規模の都市が毎年1つずつ消滅していっていると、そんな状況にあります。また、将来の人口推計が出ておりますが、2060年にはだいたい8,600万人程度になり、さらに50年先の2110年には4,300万人程度、つまり今の半分以下になってしまうと国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に出ております。本市の状況は、現在16万人前後で推移しておりますが、社人研の推計によりますと、2060年には96,000人程度まで減少する見込みとなっております。</p> <p>ご承知のとおり、国では現在、石破大臣を担当大臣として「まち・ひと・しごと創生」ということで、年末に総合戦略が閣議決定をされたところでございます。実は今日、本市の川西版総合戦略を作る第1回目の会議がでございます。年内を目途に私どもの総合戦略を作りたいと思っております。推計では2060年に96,000人ということですが、市としましては11万人程度をキープしたいと思っております。なかなか難しい数字かもしれませんが国全体が2060年に1億人を維持するという大目標を掲げております。それに伴って、それぞれの地方自治体も頑張っていけないといけません。いずれにいたしましても、人口減少と人口構成的には急速な高齢化が進行する中で、今まで整備してきた公共施設のあり方についても需要と供給の環境をどう見ていくのか、あるいは今まで行政が主導して進めていた公共施設ですが、これからは市民と皆様と一緒に活用し、どういう形で運営していくのか大きな転換期に入っているのは事実でございます。また、ハコモノだけではなく道路・公園・上下水道等のインフラについても避けられない状況でございますので、そういった施設をどういった形で維持していくのかということが大きな課題でございます。このような状況の下、今後の公共施設のあり方について、先生方の英知を私どもの計画</p>

	<p>の中に盛り込むべく活発なご議論を賜りたいと思っております。</p> <p>一方、並行しながら総合戦略を策定していきますが、戦略の中で公共施設等の役割も大きな比重を占めると思っておりますので、今日まさに始まるうとしておりますが、その議論と並行させながら、公共施設等あり方検討委員会へ情報をフィードバックし、川西の全体像を見据えながらご検討をいただけたらと思っております。非常にタイトなスケジュールの中での作業となってまいります。今後ともよろしくお願い申しあげ、簡単ではございますが開会の挨拶をさせていただきます。</p>
事務局	<p>4 委員自己紹介及び職員紹介 (名簿順に自己紹介)</p> <p>5 議事</p> <p>(1) 川西市公共施設等あり方検討委員会の運営について (資料1に基づき説明)</p> <p>(2) 委員長及び副委員長の選任について (小西委員を委員長、森委員を副委員長とする事務局案を提示し、出席委員全員の賛成により選任)</p>
委員長	<p><委員長挨拶></p> <p>委員の皆様方の協力をいただき、市民のためになる報告書を作っていきたい。自己紹介の挨拶の中で、「内容に大変興味を持っているので審議が楽しみである」と発言された方がいたが、私も同じ気持ちである。いい雰囲気活発に議論していきたいと思うので、よろしく願いしたい。</p>
事務局 委員一同	<p>(3) 川西市における今後の公共施設等のあり方について(諮問) (市から委員会へ諮問)</p> <p>(4) 川西市公共施設等あり方検討委員会会議公開運用要綱等について (資料2-1、2-2に基づき説明) 異議なし</p>
事務局 委員長	<p>(5) 公共施設等総合管理計画策定に係る概要について (資料3-1、3-2、3-3に基づき説明)</p> <p>資料3-1「4.計画の内容」の中で『言葉だけが躍ってはいけない』と言った意味は、表面上の原則論だけでは議論したことにならないため、踏み込みが必要だと思っているという理解でよいか。</p>
事務局	<p>そのとおりである。公共施設等総合管理計画を策定した後は個別施設計画を作り、学校や公民館など様々な施設等において踏み込んでいかないといけない。上位計画である総合管理計画の記述を曖昧にしまうと下位計画までぼんやりしてしまう</p>

委員長	<p>ので、目標数値を置いて踏み込んでいきたいと考えている。</p> <p>そこは大事なところである。</p>
A 委員	<p>公共施設等総合管理計画の策定については、地方銀行も協力体制を敷いているが、文科省や厚労省など、各省庁がバラバラに情報発信しているような気がする。例えば兵庫県から市へ指示が来ているとか、あるいは各省庁からダイレクトに市へ指示来ているとか、現状はどうか。</p>
事務局	<p>公共施設等総合管理計画については総務省から全ての地方自治体に対して策定要請があった。一方、個別施設計画の場合は、総務省からのルートというよりも、例えば文科省から市教育委員会、あるいは厚労省から市福祉部局というように縦割りで情報発信されることも想定される。いずれにしても、県を通じて市に情報提供がなされる。</p>
事務局	<p>(6) 市民意識調査票(案)について (資料4-1、4-2に基づき説明)</p>
委員長	<p>委員会としてではなく市として実施するアンケートだが、委員会での意見も参考してもらえと思うので遠慮なく意見を述べてほしい。</p> <p>例えば学校などの場合、何が何でも残してほしいという意見があると思うが、問3のBの中ではそういう選択肢を設けないのか。</p>
事務局	<p>問3の設問は、もし今後学校などを建替えるとしたらどのようにして費用を減らしていくか、その工夫の方策について聞くということが趣旨なので、ご指摘のような選択肢は設定できていない。</p>
B 委員	<p>このアンケートは、16歳以上の市民3,000人を無作為抽出したということだが、市の年齢構成に応じた集団が偏りなく抽出されたという理解でよいか。</p>
事務局	<p>市全体の年齢構成比に応じて、概ね小学校区ごとに偏りなく無作為抽出を行っている。この計画の趣旨から、できるだけ若い方々から回答を得たいという思いがあり、今回は回収率のよい年配の方は若干減らし、その分を若年層の方に傾斜配分している。</p>
B 委員	<p>安心した。アンケートを実施すると高齢者の方の回答が非常に大きく出てきてしまう。特に30年先とかを考える時に若い方の意見をしっかりと聞き取っていくことが非常に重要だと思う。</p>
C 委員	<p>資料3-1の中で「施設類型ごとの管理に関する基本的な方針」の記述は「具体施設名を挙げて実効性を確保」とある。市民意見を聞く手法としては今回実施するアンケートが最初で最後か。というのも、アンケートの1ページ目に公共施設</p>

	<p>の利用状況についての設問があるが、施設の継続性や必要性については、それぞれの施設を「よく利用」している方の意向やニーズを把握することに加えて、「時々利用」「まれに利用」している方のことも勘案しながら将来像を描いていかないといけない。「よく利用」している方が少ない施設が出てきた時に、そのデータだけで施設の将来シナリオを作成してしまうのはちょっと危険かなと思う。このアンケート以外にも、例えば施設利用者に対するインタビュー調査やヒアリング調査などを踏まえて「具体的な施設名を挙げた」集約シナリオを作っていくのかどうか、現時点のビジョンで結構なので教えてほしい。</p>
事務局	<p>ご指摘のとおり、「利用頻度が少ないので即廃止にしよう」という考えはもっていない。例えば、若い世代をはじめサラリーマンなんかは公民館を使っているかと言えばまず使っていない。「まれに利用」「利用していない」が多数を占めた場合に即廃止ではなく、今後の重要度がどうかということが大事であり、それが優先順位につながる。２ページ目の現状を問う設問では「建物・設備」と「サービス」に分け、ハコモノの部分と機能を分離して聞き、３ページ目の重要度を問う設問ではサービスに特化して聞いている。つまり、ハコモノが重要かどうかではなくて、サービスとして、機能として重要か重要じゃないかを問っている。そのため、利用頻度をもって廃止しようという考えは持っていない。市民として特に残してほしい「機能」が何なのかをこのアンケートで聞きたいと思っている。</p>
C委員	<p>例えば、２ページ目以降に建物・設備とサービスに対する満足度、問３ではサービスに対する重要度があるが、「良く利用」している方の満足度がどうかということが判定の際の基本スタイルだと思う。あまり利用していない方の満足度もある程度考慮しないとイケないが、基本的には「よく利用」している方の満足度をベースにしながら検討してもらいたい。</p>
事務局	<p>「よく利用」している方が公共施設に対してどのように感じているかということに軸足を置いて分析を進めていきたいと思う。</p>
委員長	<p>(7) その他 < 自由意見交換 > 発言いただくとそれぞれの委員の方々の見識が伝わってくる。このことが非常に大事だと思うので、ブレーストーミングという形で自由意見交換の時間としたい。</p>
B委員	<p>公共施設等総合管理計画の策定ということで、統廃合や長寿命化など、どちらかと言うと減らしていくというイメージが強いと思う。川西がいかに魅力的な都市であり続けるのかという視点が非常に大切であって、人口の維持とかいう話もあったが、そのためには新規の居住者を含めて、川西に住んでもらえるような魅力あるまちになっていかなければいけない。公共施設の今後のあり方を検討する際に市民に納得してもらうためにも、見える化であったり情報公開が非常に大事だと思う。</p> <p>千葉県のある自治体へヒアリングに行った時の話だが、学校のプールは夏休み期間中も含めて維持管理費がかかるため、どうしたらいいかを検討した結果、学校の</p>

	<p>プールを止めて民間のプール教室なんかを活用し、学校では学ばないという選択をした。つまり、民間の場を活用してプール学習を行うという選択をしたわけである。プールが学校から無くなるという字面だけを見ると危機的に感じる部分があるかと思うが、民間のプール教室を活用した時にプロのインストラクターがいたり、サービスが非常に充実しているという側面もあって、市民の満足度は非常に上がったという結果が出た。民間側も市からの委託により子供を教育できるというメリットもある。減らしていくことは必要だが、PPP や PFI といった民間活力を活用し、創意工夫によりサービス向上を目指しながら削減していく。そういったところを目指すべきだと考える。</p>
A 委員	<p>千葉の話が出たが、私どもにもそのような相談がきている。プールを共有化してバスを巡回させたり、平日の昼間はお年寄りの健康とかに活用しようとかいった話が大阪府内や兵庫県内でもチラホラ出ているし、今後も増えてくると思う。単に減らすのではなく、例えば岩手県紫波町のオガールのように魅力ある公共施設にしていくことが大事だと思う。今後も有意義な情報は提供していく。</p>
D 委員	<p>国の計画とか法改正を見ていると、国土計画というか「国土のグランドデザイン」が「まち・ひと・しごと創生」に入ってきている。人口が減っているのでまちをコンパクト化していくために、例えば立地適正化計画の策定が出てきたり、公共施設を周辺部からなるべく減らして、そこには人が住まず真ん中に移していく、真ん中も統廃合や複合化を図り、できるだけ土地を空けてそこに民間の医療施設とかを移してコンパクトなまちづくりをしていくという大きな地域再編の方針が出ている。その中に公共施設等総合管理計画が組み込まれているという理解である。そのためには川西市が将来のまちの姿をどう描いているのかということと不可分である。現時点でのビジョンがあれば紹介してほしい。</p>
事務局	<p>川西市の場合は集落が点在しているようなところがなく、地形的にもコンパクト化が難しい。公共施設を一つに集約化・複合化することによってコンパクト化し、まちの魅力をあげていきたいと考えている。今後は学校の統廃合を機会に、地域住民とどのように話を進めながら周辺の古くなった公共施設の建替えを進めていくかという問題認識を持っている。例えば学校の中に入れたり、また地域としてもどのように学校を活用していくのかということも一体的に考えながら地域の将来像を描いていきたい。</p>
D 委員	<p>川西市の地形がよくわからないのだが、市全域が市街化されているという認識でよいか。</p>
事務局	<p>都市計画法上の市街化区域と調整区域のことか。</p>
D 委員	<p>それがベースになる。</p>
事務局	<p>そうであれば、川西市は全域が市街化区域ではない。南北に長い地形であり、北</p>

<p>委員長</p>	<p>部の自然が多く残っている部分は市街化調整区域で、中南部は基本的には市街化区域である。また近い将来、過疎化などにより消滅するというような集落などはないと考える。</p> <p>私が川西市に最初に関わったのが20年位前で、その時に戸建てと賃貸住宅の組合せをどう変えると人口がどう変化するかということ推計したことがある。戸建てばかりだと30年経つと高齢化が進むとともに、息子・娘が住み続けられないため、賃貸住宅を入れとかなないと人口構成がおかしくなるという議論をした。川西市の人口は約16万人だが、開発できるところは全て開発し尽くした。今後新たな開発の余地はほとんどないというのが現状である。一時期に目一杯宅地開発を行ったため、今後急速に高齢化していく。このことはエリアごとに事情が違うと思うから、各論に入る前にまずその絵面をみせてほしいというのがD委員の発言趣旨で、大事な話だと思う。</p> <p>また、B委員からもあったが、単に人口が減ったから学校を取り壊すなんて提言は委員会ではできない。小中一貫校のようなものにして新しいコンセプトの学校を作りますとか、コミュニティスクールとして地域の方と一体的な学校として新しい夢を持ったものにするから機能統合しましょうとか、付加価値を付けないと市民の理解が得られない。その点はどうか。</p>
<p>事務局</p>	<p>特に学校の場合はコミュニティの核になっている場所なので、基本的に取り壊すことは考えていない。あれだけの建物をどのように活用していくか。耐震性も確保しているのであと20年位はもつ建物である。それを活用して地域の賑わいとか余暇の場にするとか、また校舎のみならずグラウンドも魅力的な活用の仕方があると思う。その辺のところを地域住民としっかり話し合いをしていきたいと思っている。</p>
<p>委員長</p>	<p>小中一貫校とかコミュニティスクールとか、今後の学校のあり方を当委員会提言することは教育委員会への領空侵犯になるが、教育委員会にもこのようなことも今後考えてほしいというような委員の思いが込められた答申書を作りたい。</p>
<p>C委員</p>	<p>川西市の公共施設等総合管理計画の特徴として、「具体施設名を挙げて実効性を確保」という点に私も同感である。一般的な総合管理計画は、昭和40年代に多く作られた公共施設が一斉に修繕の時期を迎え、全て修繕できる費用がないため適切な維持管理計画を作るといふように施設整備的な匂いの強い計画だが、そもそも公共施設は低廉で良質なサービスを住民に提供するための場である。今回の計画を策定することで維持管理費用が全体的に下がるとか見直すとかの話だけでなく、より低廉で良質なサービスが提供できるようになるんだという約束ができなければいけない。既に先行して策定されている他市の計画書を見ている、施設を動かしますとか原則新築はしませんとか施設整備の色が強い計画ばかりで、どういうサービスを提供していくのかについてはあまり宣言をしていない計画が多い。そこで、川西市のもう一つ特徴として追加しておきたいのが、具体的な施設名を挙げるとともにサービスの内容もきちんと入れる。人口が減ったから施設を減らすのではなくて、</p>

	<p>より良いサービスを提供するためにはある程度の施設の集約が必要ですよとかいうロジックで、全体が見えるように作らないといけない。特に PPP とか PFI の活用により整備は民間を使って上手くいくが、民間事業者がサービスを長くやることによって硬直化してしまうとか、民間事業者の判断によるサービス提供になることで、従来の公共で提供していた幅広いサービスが狭いものになってしまうとか、PPP・PFI は、サービスの提供部分がなかなか安定しないと指摘されているので、いかにサービス内容の質を確保するかというところを計画の中で議論しないといけない。</p>
事務局	<p>一方で財政的にはしんどい。機能・サービスとして何を残していきたいか、重要度の高いサービスは何か。また、今は必要なサービスでも 10 年後 20 年後にも必要なものかどうかというところをフォローできる計画にしたいと考えている。</p>
委員長	<p>気になっていたことがある。委員会での議論の対象は「公共施設等」であるが、アンケートの対象は「公共施設」であって、「等」が含まれていない。「等」にはインフラ、道路、橋梁、公園、河川、上水、下水などが入ってくる。費用は「等」の部分の方が大きい。こういった議論になると、どうしても学校や公民館など建築物のイメージで人口が減ってきたからどうかという話になりがちであるが、人口が減ってきたから道路・橋りょうを停止したり、水道管の延長を 2 割減らすといったことはあり得ない。「等」のほうは人口に比例させてボリュームを落としていくことは難しい。金額としては遥かにインフラのほうが大きいので、この議論をバランスよくしないといけないが、何を議論すればいいかが難しいところ。この工法なら大幅にコストカットできますよなどというのは技術的には限界がある。ただ、委員会でもしっかり議論しておかないといけない。事務局にも十分認識しておいてほしい。この点について何かいい知恵はないか。</p>
A 委員	<p>教えていただきたいのだが、インフラに関しては、上下水道のコンセッションを関西でやろうという話が水面下で出てきている。海外では、道路なんかに対してファンドを立ち上げて市場整備している事例がある。日本の投資を見ているとはこれからかなという気はしているが、その辺りはどうなのか。</p>
委員長	<p>総務省の第 3 セクターや地方公営企業のあり方検討委員会のような会の中で、コンセッションの事例を示しながら、やれるところは一つの選択肢として大いにやってほしいというメッセージが出ている。ただし、資金調達に関しては、公共が主体の場合は地方債発行のため調達金利が下がるが、民間のコンセッションで調達すると金利が 2 倍、3 倍になるという事実もある。</p>
A 委員	<p>金融機関の場合、事業者の今後のマーケットの推移とかを踏まえて参画するかどうかを個別に判断している。我々も関西という商圈の中で PPP・PFI の案件をやっているし、これからもやっていこうと思っている。</p>
委員長	<p>過去の失敗事例から見ると第 3 セクターなどに損失補償をしてはいけないという流れになっているが、調達金利のことを考えたら、きちんと損失補償をして金利を</p>

	<p>下げ、あとは事業が焦げ付かないようしっかり管理していくことも一つの方策だという議論もある。その点、損失補償が一律に駄目という議論は乱暴かもしれない。</p>
D委員	<p>別の観点からの話になるが、更新費用の推計が第3回目の委員会で提示されるスケジュールになっている。その試算結果次第で公共施設をどれだけ削減しないといけないかを考えないといけないが、先行している地方自治体を見ているとPFIを入れてもコストはあまり下がらない。下げるためには延べ床面積を下げるしかないことが調査結果に出ている。施設の延べ床面積をどれ位削らないといけないのかという点では財政的にどれだけ金をかけられるかということになるが、内々でその辺りの資料はあるのか。</p>
事務局	<p>今のところ持っていない。ダイレクトに延べ床面積を減らすという目標がいいのか、延べ床面積は変えずコストだけ下げればいいのか、どのような方策で目標値を設定すればいいのか悩んでいる。</p>
委員長	<p>直近の予算額をベースに考えた時、投資的経費が向こう10年、20年で増える、増えないといった議論はどう考えたらいいと思うか。</p>
D委員	<p>高齢化が進んでいくので扶助費というか生活保障のほうにシフトをしていかないといけない。国も消費税を上げてても地方の社会保障の財源はできるだけ抑えるというトレンドで来ているので、そうなると削減しやすいのは投資的経費になると思う。だからこそ厳しめに見積っていかないといけないと思う。</p>
委員長	<p>そこはこの委員会の議論の前提条件になる。向こう10年、20年の投資的経費の総額の上限はこれぐらいで、どうしてもインフラでこれぐらい使ってしまうから公共施設分はこれぐらいになってしまうというような押さえ方になってくると思うが、外側をどう決めたらいいか。他の自治体はどうしているのか。</p>
D委員	<p>他の自治体の例をいくつか見ていると、建物の建替えの際、昔なら小学生がたくさんいた学校でも、減少している場合は規模に合わせて小さくする、あとは長寿命化。今まで60年で見えていたものを80年で見ると、コストが平準化されるのでそういうやり方をする。さらには民間活力を入れることでコストを1割くらい減らす。でも、やはりポイントは延べ床面積の縮減となる。複数の小学校を1つに統廃合するとか集約化や複合化など、とにかく公的資産の大きさを減らしていかないとコスト削減はなかなかできない。</p>
委員長	<p>全体のボリューム感として、投資的経費の総額をどう設定していけばいいか。</p>
D委員	<p>過去3年の投資的経費の平均値をそのまま推移させて算出している自治体が多いと思うが。</p>
委員長	<p>直近の平均値と同額ということか。</p>

D委員	そのとおりである。
委員長	多分、直近と同額だと何もできず絵が描けないのではないかと思う。そこをどう考えるか。インフラは長寿命化、公共施設はダウンサイジング、投資的経費は今の額が異常に低いのでちょっと増やす。全体の投資的経費がピークの3分の1に減っている中で、基本は三方一両損じゃないと絵を描きようがない。原則は増やせないが投資的経費を悪のように扱うのはよくない。
D委員	これまでは公共施設を整備しても起債償還するだけだったので、その間は投資的経費が増えない。それが大規模改修であったり、建替えが出てくると増やさざるを得ない。その際にどのような増やし方をするのかという議論が重要である。
事務局	近年、財政事情が厳しいため投資的経費を抑えてきた経緯がある。例えば大規模改修をすべき施設を来年、再来年に延期して、他の工事と同時期に発注してコストを下げたりしてきたが、無理やり抑えているという実情もある。一方で、公共施設等総合管理計画の中でしっかり維持・保全していくということを書いていかなければならないので、投資的経費は一定確保していかなければいけないと考えている。
委員長	他に何か違う観点で意見はあるか。
D委員	資料3 - 1で「市区町村域を超えた広域的な検討」について、国のほうも積極的に推進するように連携協力などの制度を準備しているが、実際に近隣の市町村と連携して施設の相互利用を行っている事例はあるのか。また、そういった可能性は川西市であり得るのか。
事務局	広域連携として、例えば伊丹市のホールを川西市民が使っても伊丹市民と同様の料金で利用できたり、料金格差をなくすような取り組みは阪神北の自治体間で行っているが、重複施設を減らす目的で相互利用している事例はなかなかない。川西は約16万人、伊丹や宝塚は約20万人の人口を抱えており、それぐらいの規模の自治体になると、それぞれで施設を持ってしまいう傾向にあり、それは今後の課題でもある。
事務局	<p><次回委員会の日程について></p> <p>各委員のスケジュールに基づき、第2回及び第3回の委員会の日程について次のとおり提案し、了承。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2回委員会 9月28日(月)午後6時から(場所未定) ・第3回委員会 10月28日(水)午後5時から(場所未定) <p>6 閉会</p>